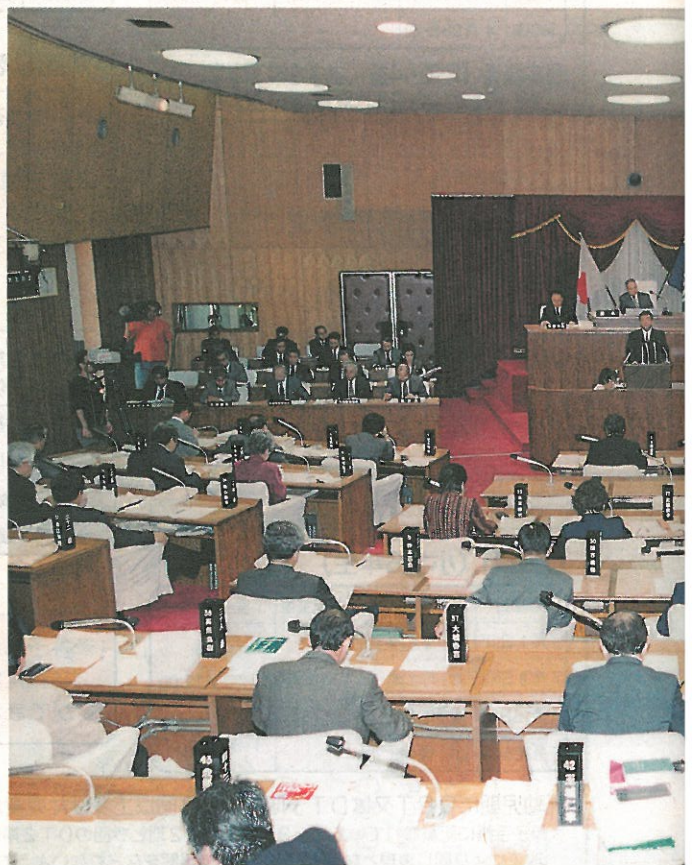




インターネットなど情報通信技術 市民が気軽にパソコンに親しみ、いつて



翁長市長の施政方針を受けて、主要事業の予算案

づくりを体験させ、焼き物の歴史、技術、伝統文化を理解できる機会を提供していただきます。尚家関係資料については、国の文化財指定に向けて、引き続き総合調査を実施していきます。

横内家資料をはじめ、収蔵資料を公開するため、展示会を開催します。

② 教育

教育施設の整備については、宇栄原小学校校舎の改築、松島小学校の防音改築、神原幼稚園の園舎の建設を進めるとともに、城西小学校の改築工事に向けた調査及び城北中学校の改築のための基本設計を実施いたします。

余裕教室を活用し、大規模改築等によるコンピュータ教室の整備を図るとともに、地域への開放施設として整備し、市民の学習、文化活動、交流拠点の場として活用していきます。

児童自立支援施設である県立若夏学院に入所している児童が、本市で学校教育を受けられるようにするため、城北

中学校の分校を設置します。不登校児童やその保護者に適切に対処するため、教育相談支援員を全小学校に配置し、家庭訪問を行うなど、引き続き問題解決に取り組んでまいります。

子ども達の自然・生活体験活動の場として、末吉公園内に「那覇市こども森の家(仮称)」の建設工事に着手してまいります。

ITを活用した研究開発事業などにより、学校における情報教育の環境整備を推進するとともに、引き続き教職員に対する情報教育研修を実施し、指導能力の向上を図ってまいります。

市民からの要望に応じて、職員が地域に出向き、政策や業務内容等を説明する出前講座を拡充いたします。

借用校地については、引き続き買い上げを進めます。

① 産業の振興

商店街の活性化のため、商

(6) アジア・太平洋の自由貿易都市

工業会議所や商店街と連携し、TMO(タウン・マネジメント機関)事業を立ち上げ、電子商取引に向けた基盤の確立をめざします。また、国際通りの「歩行者天国」の実現に向けて取り組んでまいります。

中心市街地活性化のために事業化した「NANAぶんかテンプス整備事業」については、文化や情報を発信し、人々が賑わい、交流する拠点づくりをめざして基本設計に取り組みでまいります。

希望ヶ丘公園地下駐車場については、引き続き条件整備を行ってまいります。

資金調達の乏しい小規模事業所に対して、「那覇市小口資金融資事業」を実施するとともに、人材育成と経営近代化のため、「なほ商人塾」の積極的活用を図ります。

「企業立地促進奨励助成金制度」を引き続き実施し、新規雇用を伴う企業の立地・事業拡大を支援し、産業振興と雇用の拡大を図ります。

消費生活の安全のため、「全国消費生活情報ネットワークシステム」を導入し、相

談・支援体制の強化を図ります。

農業振興については、関係機関と連携し、都市型農業を推進するとともに、農家への助成事業を継続してまいります。

水産業の振興のため、「那覇市水産業振興基本計画」の見直しを行い、新たな振興計画を策定いたします。また、「外国人漁業研修生受入れ事業」を行い、人材育成・交流を図り、併せて漁獲量の拡大を図ります。

② 港湾・空港の整備

港湾については、新港ふ頭地区の外貿コンテナターミナル及び背後関係用地、浦添ふ頭地区においては、水深7・5メートル岸壁の整備を進めてまいります。

那覇ふ頭地区においては、明治橋陸小型船だまりを埋め立て、水深3メートル物揚場を継続して整備します。

港湾環境整備として、三重城海岸の親水護岸への改良、波の上緑地の整備を進め、浦添ふ頭南緑地の整備に着手します。

国の直轄事業として、増大する港湾貨物の円滑な処理を図るため、臨港道路空港線の整備を進めるとともに、水深13メートルコンテナ船用岸壁及び防波堤の整備を促進します。

港湾関連の事業費は、約52億円を計上しております。

那覇港の整備および管理・運営の充実を図るため、一部事務組合設立については、浦添市の新市長誕生という展開を受け、今後、その実現に向けて、県を含めた三者による、具体的な話し合いを早急

に進めてまいります。

那覇空港の拡張整備は、平成15年度から始まる第8次空港整備5箇年計画に採択されるよう、市民や関係団体と一体となって取り組んでまいります。

(7) 世界の人々がゆきかう交流都市

観光については、県が目標としている入域観光客500万人をめざし、関係団体と協力しながら、目標達成に努力していきます。

「九州・沖縄サミット」の意義を再確認し、国際交流都市・那覇を内外にアピールするため、ポストサミット記念事業を実施いたします。また、市制80周年記念事業として、「ペリー来航記念祭(仮称)」を実施し、県内外の人たちと交流を図ります。

那覇新都心地域を沖縄振興開発特別措置法による「観光振興地域」の指定が受けられるよう努め、民間の観光関連施設の立地しやすい受け皿づくりを推進します。

市町村合併については、県が策定する「市町村の合併の推進についての要綱」を参考に、本市児童と交流を深めたい。

国内では、昨年引き続き、日南市と人事交流を行い、川崎市へは、「友好自治体スポーツ交流会」に本市児童を派遣します。

11月に開催される「第3回世界のウチナンチュ大会」に参加する本市出身者を歓迎し、親交を深めてまいります。

財政運営については、長期財政計画の精度を高めるとともに、バランスシートを導入し、本市財政の健全化を推進してまいります。

沖縄ケーブルネットワーク株式会社が、地域情報化の基盤整備を図るために計画している事業を、国、県と連携して支援してまいります。

市民が気軽にパソコンに親しみ、行政情報を手でできるように、本庁や支所、その他の公共施設内に市民専用の機器を配置してまいります。

20歳以上の市民を対象として、基礎的な技能を習得するためのIT講習会を実施してまいります。



楽しそうにパソコンを自由に操作する子どもたち

③ 執行体制の強化

私は、このような新たな取り組みを有効性あるものとしていくため、平成13年度に組織を改編し、執行体制を大幅に強化してまいります。

緊急の課題であるごみ問題、行財政改革、情報化推進、新庁舎建設に対応するため、政策調整局を新設するとともに、経営管理局を新設し、課題の解決に全力を挙げてまいります。

市民に分かりやすく、きめ細かいサービスを提供するため、児童課や介護長寿課を改編し、こども課、チャイガンじゅう課を新設します。

また、市長公室を設け、秘書広報課を新設するなど、広報機能を強化してまいります。

以上、平成13年度(2001年度)の市政運営にあたり、私の所信や、予算案などについて述べてまいりました。市民の皆様ならびに議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成13年2月22日
那覇市長 翁長雄志

① 人材づくり・広域行政・行財政基盤の強化

「市役所は市民への最大のサービス産業」であることの第一歩として、去る1月4日から職員が市民に積極的にあいさつする「さわやか窓口対応」をスタートしました。今後、職員研修など、様々な機会を通して、職員の意識改革を図ってまいります。

国、県への若手職員の派遣事業を新年度も継続します。

② 情報化の推進

インターネットなどの情報通信技術を駆使した「電子市役所」の実現をめざし、市民が、いつでも、どこでも、必要なサービスが受けられる、システムづくりに取り組んでまいります。

そのひとつとして、庁内LANを構築し、行政事務の電子処理化を推進してまいります。このため、職員へのパソコン一人一台配置を目標に、計画的に導入を図ってまいります。

統合型地理情報システムの導入に併せて、出先機関を含めた各部門をイントラネット及びインターネットで接続し、地域と市役所が電子的やりとりをできる体制を準備し